

|| 企業調査レポート ||

## 明光ネットワークジャパン

4668 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2017 年 8 月 1 日 (火)

執筆：客員アナリスト

佐藤 譲

FISCO Ltd. Analyst **Yuzuru Sato**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 2017 年 8 月期第 3 四半期累計業績は増収増益に	01
2. 2017 年 7 月より直営教室で「振り返り授業」「明光 e ポ」を本格スタート	01
3. 2017 年 8 月期は 2 期ぶりの増収増益に	01
4. 株主還元は引き続き積極的で、連続増配を継続方針	02
■ 事業概要	02
■ 業績動向	04
1. 2017 年 8 月期第 3 四半期累計業績の概要	04
2. 事業セグメント別動向	05
3. 財務状況と経営指標	09
■ 今後の見通し	10
1. 2017 年 8 月期通期業績の見通し	10
2. 明光義塾事業再成長に向けた取り組み	11
■ 中期経営計画	12
■ 株主還元策	14

## ■ 要約

### 明光義塾再成長のカギを握る「振り返り授業」と「明光 e ポ」を 2017 年 7 月より直営教室で稼働開始

明光ネットワークジャパン <4668> は、個別指導学習塾「明光義塾」の直営・FC 事業を主軸に、サッカースクールや医科系予備校、学童保育、外国人向け日本語学校など各種教育サービスを展開する。フランチャイズの運営ノウハウに強みを持ち、高い収益性と好財務内容が特徴となっている。

#### 1. 2017 年 8 月期第 3 四半期累計業績は増収増益に

2017 年 7 月 11 日付で発表された 2017 年 8 月期第 3 四半期累計(2016 年 9 月～2017 年 5 月)の連結業績は、売上高が前年同期比 7.3% 増の 14,028 百万円、営業利益が同 76.2% 増の 1,743 百万円と増収増益決算となった。主力の明光義塾事業(FC 事業含む)は生徒数の減少傾向が続き売上高で前年同期比 1.9% 減収となったものの、販促費の減少によりセグメント利益は同 25.2% 増益となった。また、前第 4 四半期より連結対象となった国際人材開発株式会社や株式会社古藤事務所などが収益貢献したことも増収増益要因となっている。

#### 2. 2017 年 7 月より直営教室で「振り返り授業」「明光 e ポ」を本格スタート

同社は明光義塾事業の再成長に向けた取り組みとして、2017 年 7 月より新学習指導サービスである「振り返り授業」とスマートデバイスを使った e ポートフォリオシステム「明光 e ポ」の導入を開始した。「振り返り授業」とは、「学ぶ」と「振り返る」をひとつのサイクルとして生徒が主体的に取り組むことで、「主体的な学び」を育てていくことがポイントとなっている。その育成をサポートするプラットフォームシステムとして「明光 e ポ」を開発した。同システムで学習記録を蓄積・可視化していくことで生徒自身が成長を実感できるようにしたほか、保護者もスマホを使って子どもの学習状況を確認できるようになり、子どもの学力向上だけでなく顧客満足度の向上につながるシステムとして期待される。まずは、直営教室から導入を開始し、FC 教室にも順次導入を進めていく予定となっている。2020 年に予定されている学習指導要領改訂では、「問題解決能力」を育むための「主体的な学び」が重要視されることになるが、同社はこうした学習方法の変化に率失して取り組むことで同業他社との差別化を図り、生徒数の拡大につなげていきたい考えだ。

#### 3. 2017 年 8 月期は 2 期ぶりの増収増益に

2017 年 8 月期の連結業績は、売上高で前期比 7.3% 増の 20,041 百万円、営業利益で同 17.7% 増の 2,560 百万円と 2 期ぶりの増収増益に転じる見通し。明光義塾の生徒数については計画よりもやや弱含んで推移しているものの、第 3 四半期までの進捗状況からすると営業利益ベースで計画を達成する可能性は高いと弊社では見ている。また、中期経営計画では経営目標値として、2020 年 8 月期に売上高 22,541 百万円、営業利益 3,620 百万円を掲げている。計画達成のカギを握るのは主力の明光義塾事業であり、「振り返り授業」と「明光 e ポ」の導入により生徒数が再び増加に転じるかどうかが目される。中期経営計画では生徒数で 2016 年 8 月期末の 13 万人から 15 万人に拡大していくことを目標としている。

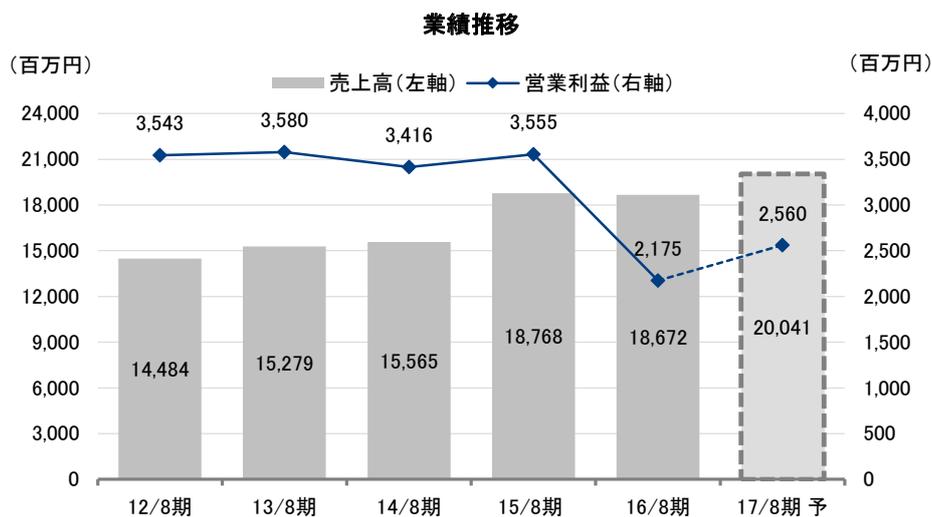
## 要約

**4. 株主還元は引き続き積極的で、連続増配を継続方針**

株主還元は積極的に行っていく方針に変わりない。2017 年 8 月期の 1 株当たり配当金は、前期比 2.0 円増配の 40.0 円と上場来の連続増配を継続する予定だ。また、株主優待では 8 月末の株主に対して保有株数、継続保有期間によって 1,000 ～ 5,000 円相当の QUO カードを贈呈している。株主優待も含めた単元当たりの投資利回りは、現在の株価水準（7 月 31 日時点で 1,574 円）で 3 ～ 4% の水準となる。

**Key Points**

- ・ 2017 年 8 月期第 3 四半期累計業績は明光義塾事業の増益と M&A 効果で増収増益に
- ・ 明光義塾再成長のカギを握る「振り返り授業」「明光 e ポ」の導入を開始
- ・ 明光義塾の再成長と新たな基幹事業の育成により、2020 年 8 月期に営業利益 36 億円を目指す



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 事業概要

### 主力の明光義塾事業とその他教育サービス事業拡大で、「人づくりのトップカンパニー」を目指す

個別指導学習塾で業界トップの「明光義塾」の直営事業及び FC 事業が収益柱となっている。また、自立学習による人材育成を教育理念とし、明光義塾以外の教育サービス事業にも積極的に展開している。

明光ネットワークジャパン | 2017年8月1日(火)  
4668 東証1部 | <https://www.meikogijuku.jp/about/>

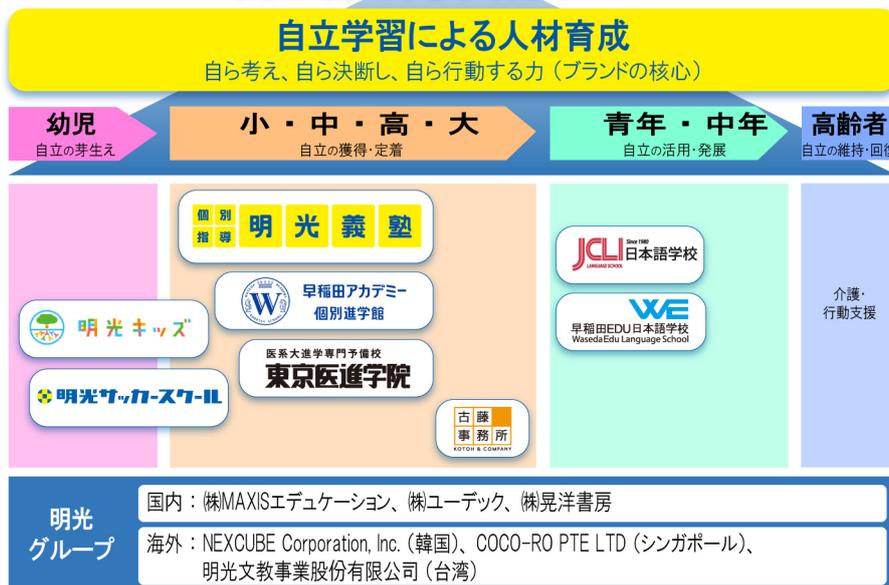
事業概要

具体的には、子どもを対象としたサッカースクール「明光サッカースクール」、難関校受験生を対象とした個別指導塾「早稲田アカデミー個別進学館」、学童保育の「明光キッズ」のほか、子会社で医系大学受験専門予備校「東京医進学院」、外国人向け日本語学校「早稲田 EDU 日本語学校」「JCLI 日本語学校」を運営している。また、子会社の古藤事務所で大学入試、大学教育に関する事業を行なっているほか、同じく子会社の株式会社ユーデックで受験情報誌発行、模擬試験問題作成、教材販売及び学内予備校事業を、その子会社となる株式会社晃洋書房で学術専門書出版事業を展開している。

その他、海外事業としてシンガポールで在留邦人向けの幼稚園を運営（非連結子会社 COCO-RO PTE LTD）しているほか、韓国で個別指導学習塾を展開する NEXCUBE Corporation, Inc.（持分法適用関連会社、出資比率 23.7%）、台湾では現地企業と合併で明光義塾事業を展開する明光文教事業股份有限公司（持分法適用外関連会社、出資比率 25%）にそれぞれ出資している。

2017年8月期第3四半期累計の事業セグメント別構成比では、明光義塾事業（直営、FC含む）が売上高の78%、利益の93%を占める主力事業となっている。中期戦略としては、明光義塾事業の持続的成長に加えて、その他教育サービス事業を拡大していくことでグループ全体の成長を図り、「人づくりのトップカンパニー」になることを目指している。

## 人づくりのトップカンパニー



出所：会社資料より掲載

## 業績動向

### 2017 年 8 月期第 3 四半期累計業績は 明光義塾事業の増益と M&A 効果で増収増益に

#### 1. 2017 年 8 月期第 3 四半期累計業績の概要

2017 年 8 月期第 3 四半期累計の連結業績は、売上高が前年同期比 7.3% 増の 14,028 百万円、営業利益が同 76.2% 増の 1,743 百万円、経常利益が同 87.6% 増の 1,897 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同 884.5% 増の 1,458 百万円と増収増益となった。

売上高は、明光義塾直営事業や予備校事業が減収となったものの、前第 4 四半期から新規連結した国際人材開発、古藤事務所の寄与を含めてその他事業が大きく伸びたことで増収となった。営業利益は、新規連結子会社の寄与に加えて、明光義塾事業において前期に実施した追加的な販促費用が無くなったことが寄与して 2 ケタ増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については、第 2 四半期に固定資産売却益 544 百万円を特別利益として計上したことも加わって大幅増益となった。

#### 2017 年 8 月期第 3 四半期業績 (連結)

(単位：百万円)

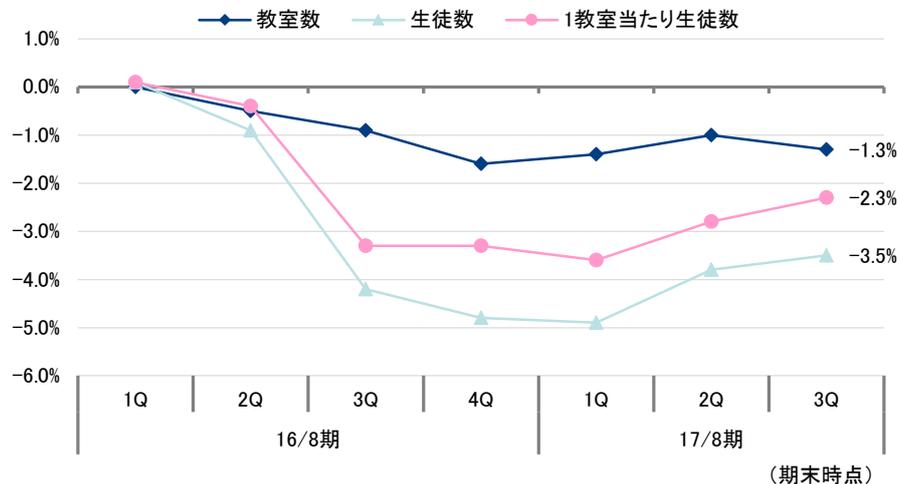
	16/8 期 3Q 累計		17/8 期 3Q 累計		前年同期比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	13,073	-	14,028	-	7.3%
売上原価	9,032	69.1%	9,331	66.5%	3.3%
販管費	3,050	23.3%	2,953	21.1%	-3.2%
営業利益	989	7.6%	1,743	12.4%	76.2%
経常利益	1,011	7.7%	1,897	13.5%	87.6%
特別損益	-466	-3.6%	544	3.9%	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	148	1.1%	1,458	10.4%	884.5%
明光義塾在籍生徒数、教室数、 教室末端売上高 (直営、FC)					
教室数 (5 月末)	2,102		2,075		-1.3%
生徒数 (5 月末)	113,518		109,525		-3.5%
教室末端売上高	33,013		31,338		-5.1%

注：「月末の教室数」は最終月に稼働していた教室を指す。教室末端売上高 = 直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と FC 教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものの。

出所：決算短信よりフィスコ作成

明光義塾事業における第 3 四半期末の教室数は、全体で前年同期比 1.3% 減の 2,075 教室、生徒数は同 3.5% 減の 109,525 人といずれも減少し、四半期ベースでは 6 四半期連続の減少となった。学習塾業界において生徒獲得競争が激化するなかで、生徒数や 1 教室当たり生徒数の減少率は 2017 年 8 月期第 1 四半期を底にして縮小傾向となっており、最悪期は脱しつつあるように思われる。

## 業績動向

 教室数、生徒数、1教室当たり生徒数  
 (前年同期比増減率)


出所：決算短信よりフィスコ作成

## 明光義塾事業は販促費の減少で増益、 早稲田アカデミー個別進学館や外国人向け日本語学校、 キッズ事業などが順調に拡大

### 2. 事業セグメント別動向

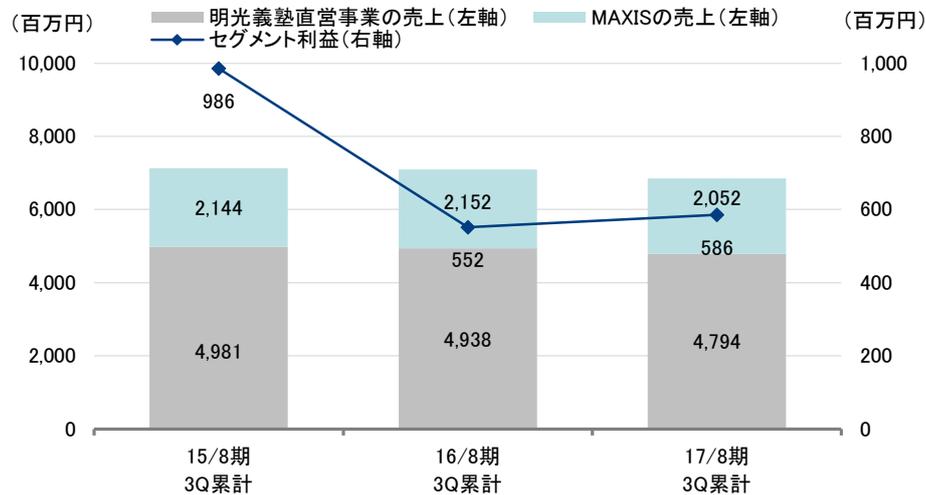
#### (1) 明光義塾直営事業

明光義塾直営事業の売上高は前年同期比 3.5% 減の 6,846 百万円、セグメント利益は同 6.3% 増の 586 百万円となった。このうち、同社直営事業の売上高は前年同期比 2.9% 減の 4,794 百万円、営業利益は同 0.6% 増の 629 百万円となり、子会社の株式会社 MAXIS エデュケーション（以下、MAXIS）の売上高は同 4.6% 減の 2,052 百万円、営業利益は同 91.2% 増の 65 百万円となった（のれん償却費は 107 百万円）。

「振り返り事業」や「明光 e ポ」の本格的な稼働に向けた実証実験を第 3 四半期に実施し、そのための研修期間に時間を要したことで生徒募集活動が十分に行えず、2017 年 8 月期第 3 四半期末の生徒数は同社直営教室が前年同期比 3.7% 減、MAXIS が同 4.1% 減とそれぞれ低調に推移した。2017 年 5 月末時点の教室数（MAXIS 含む）は FC オーナーからの譲受もあって、前年同期比 5 教室増加の 328 教室となっており、1 教室当たり平均生徒数についても若干減少している。生徒数の減少によって売上高は減収となったものの、利益面では同社直営事業、MAXIS とともに労務管理問題への対応に関連した人件費や諸経費が減少したことが増益要因となっている。

## 業績動向

## 明光義塾直営事業



出所：決算短信よりフィスコ作成

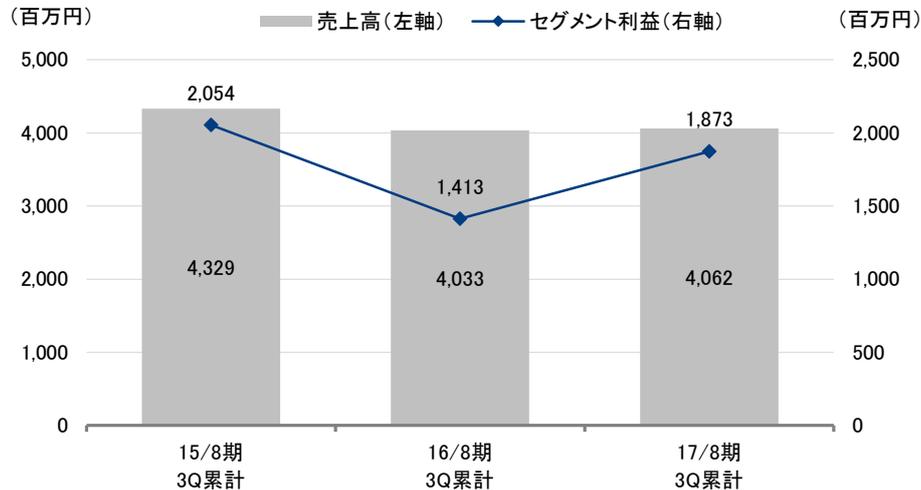
## (2) 明光義塾フランチャイズ事業

明光義塾フランチャイズ事業の売上高は前年同期比 0.7% 増の 4,062 百万円、セグメント利益は同 32.6% 増の 1,873 百万円となった。2017 年 5 月末の教室数は前年同期比 1.8% 減の 1,747 教室（MAXIS、直営教室除く）、生徒数は同 3.4% 減の 88,838 名となった。不採算教室の閉鎖を含むスクラップ&ビルドを進めるなかで、教室数並びに生徒数の減少が続き、ロイヤルティ売上高は減収となったものの、FC オーナーからの広告収入増を主因として増収となった。前年同期は FC 本部で生徒募集のための追加的な販促費用を負担していたが、2017 年 8 月期は通常体制（FC オーナーが販促費を負担＝広告収入増）に戻したことが増収増益要因となっている。

FC 教室についても 1 教室当たり平均生徒数の減少傾向は続いているものの、当第 3 四半期末は前年同期比で 1.7% 減と第 2 四半期末の 2.5% 減から縮小している。FC オーナー間での成功事例の共有や、FC 教室と直営教室との合同会議を実施するなど地域ごとに情報共有を綿密に行ってきた効果が徐々に出てきているものと考えられる。

## 業績動向

## 明光義塾FC事業

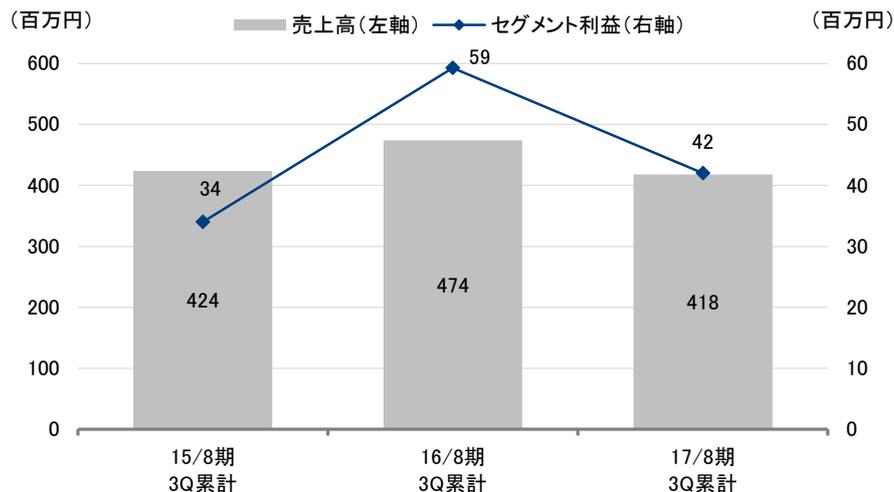


出所：決算短信よりフィスコ作成

## (3) 予備校事業

連結子会社の株式会社東京医進学院による予備校事業は、売上高が前年同期比 11.8% 減の 418 百万円、セグメント利益が同 28.2% 減の 42 百万円となった。医科系大学については現役合格志向が高まっており、今春は既卒コースの新規入学者数が低調に推移したことが響いた。5 月末の生徒数は前年同期比 24.6% 減の 104 名となっており、第 4 四半期も低調な推移が予想される。

## 予備校事業

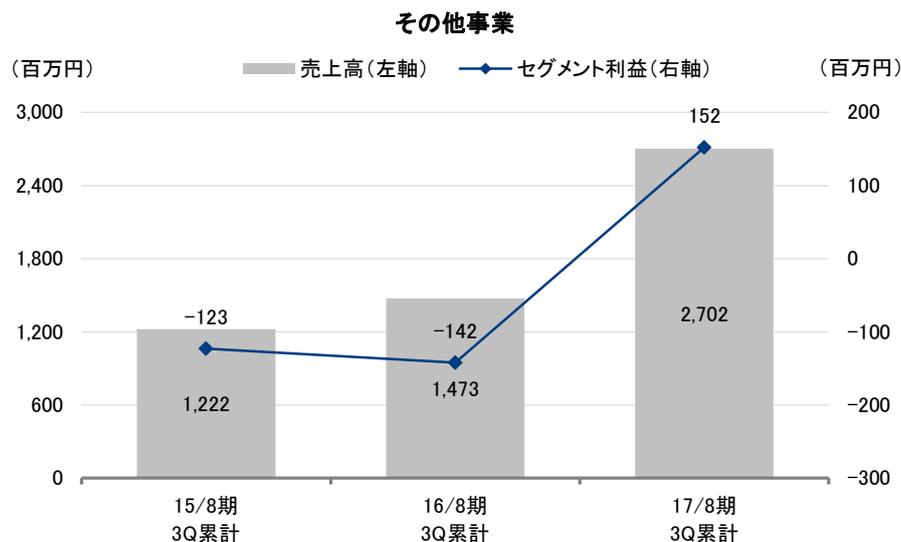


出所：決算短信よりフィスコ作成

## 業績動向

**(4) その他事業**

その他事業の売上高は前年同期比 83.3% 増の 2,702 百万円、セグメント利益は 152 百万円（前年同期は 142 百万円の損失）となった。増収増益要因の大半は新規連結した国際人材開発、古藤事務所の寄与によるものとなっている。また、早稲田アカデミー個別進学館やキッズ事業の売上高も順調に拡大しており、損失額が縮小している。



出所：決算短信よりフィスコ作成

主力事業の動向を見ると、早稲田アカデミー個別進学館の売上高は前年同期比 14.8% 増の 350 百万円、営業損失は 14 百万円（前年同期は 66 百万円の損失）となった。2017 年 5 月末の校舎数は前年同期比で 2 校増（同社直営 1 校減、MAXIS 1 校増、早稲田アカデミー直営 1 校増、FC1 校増）の 32 校（同社直営 6 校、MAXIS 直営 5 校、早稲田アカデミー直営 11 校、FC10 校）となり、在籍生徒数は全校舎で同 11.5% 増の 2,051 名となった。1 教室当たり平均生徒数についても前年同期の 61.3 名から 64.1 名と順調に増加している。2017 年春の大学合格者実績数において GMARCH※以上で多くの合格実績を出したほか、中学・高校受験でも難関校での合格者実績が増えるなど、難関校受験対策向け個別指導学習塾としての認知度が向上してきたことが要因と見られる。

※ 学習院、明治、青山学院、立教、中央、法政大学の頭文字を取ったもの。

明光サッカー事業の売上高は前年同期比 2.8% 増の 111 百万円、営業損失は 4 百万円（前年同期は 5 百万円の損失）となった。2017 年 5 月末のスクール数は前年同期比 2 校減の 14 校（うち FC1 校）、生徒数は同 19 名減の 965 名となった。直営スクール 2 校を近隣スクールに整理統合したことで収益の改善を図っている。2017 年 8 月期第 3 四半期だけで見ると若干ながら 5 四半期ぶりに黒字化を実現している。当面は既存校の収益力強化を最優先課題としており、コーチ・スタッフの研修強化や運営体制の見直し等による指導力の向上と、スクール生への定期的なカウンセリング実施等によって顧客満足度の向上を図りながら生徒数を拡大し、安定した利益体質を構築していくことを目指している。

## 業績動向

キッズ事業については、学童保育の需要が旺盛なかで直営スクール、運営受託ともに順調に拡大し、売上高で前年同期比 2 ケタ増収、営業損失も縮小傾向が続いている。2017 年 5 月末のスクール数は 15 スクール（直営 7 スクール、運営受託等 8 施設）、在籍スクール生は 846 名（前年同期は 518 名）となった。2017 年 8 月期第 2 四半期より新たに東京都練馬区の民間学童保育事業の運営受託を開始しており、若干ながら収益に貢献している。習い事プログラムの受講促進と運営オペレーションの効率化、スクールスタッフの研修強化等に取り組んだほか、サマーキャンプや社会見学等のイベント企画なども行い、スクール生の満足度向上に取り組んだことが生徒数の増加につながっている。利益面では直営 7 スクールのうち、開校して間もないスクールが過半を占めるため損失が続いているものの、1 校目が既に黒字化しており、2014 年に開校した 2 校も生徒数の増加に伴い黒字が見込める水準までなっている。なお、運営受託に関してはパティスポーツ幼稚園の 4 スクールで学習プログラムを提供しているほか、幼稚園の課外授業や私立小学校のアフタースクールの運営受託などを行っており、今後もニーズに合わせたサービスを提供していく方針となっている。

外国人向け日本語学校は連結子会社の株式会社早稲田 EDU が運営する「早稲田 EDU 日本語学校」（1 校）と、前第 4 四半期より連結子会社化した国際人材開発が運営する「JCLI 日本語学校」（3 校）がある。ここ数年、中国や東南アジア等からの留学生が増加しており、需要は旺盛で生徒数の拡大傾向が続いている。「早稲田 EDU 日本語学校」の 5 月末の在籍生徒数は前年同期比 42.2% 増の 519 名（定員数 600 名）となり、売上高は 2 億円強、営業利益も数千万円と前年同期比で 2 ケタ増収増益になったと見られる。一方、「JCLI 日本語学校」については、5 月末の生徒数が 937 名（定員 1,380 名）と堅調に推移した。売上高は 5 億円強、営業利益は数千万円になったと見られ、その他事業の収益増に寄与している。

連結子会社の古藤事務所については第 2 四半期までに年間売上高の大半を稼ぎ出す季節性の高い事業を展開しており、第 3 四半期累計での売上高は約 4 億円になったと見られる。主軸の大学入試問題ソリューション業務において、新規受注案件を獲得するなど順調に推移した。2020 年の大学入試制度改革に向けて、今後もビジネスチャンスが拡大していくものと予想される。

## 豊富な手元キャッシュと実質無借金経営で財務内容は良好

### 3. 財務状況と経営指標

2017 年 8 月期第 3 四半期末の財務状況は、総資産が前期末比 1,087 百万円増加の 18,057 百万円となった。主な増減要因を見ると、流動資産では売掛金が 300 百万円減少した一方で、明光ビルの売却（売却額 1,300 百万円）等により現金金が 2,026 百万円増加した。また、固定資産では投資有価証券が株価の上昇を主因に 325 百万円増加した一方で、明光ビルの売却に伴い投資不動産が 721 百万円減少した。

負債合計は前期末比 455 百万円増加の 4,215 百万円となった。このうち、流動負債で未払法人税等が 436 百万円増加したことが主因となっている。また、純資産は前期末比 632 百万円増加の 13,841 百万円となった。利益剰余金が 422 百万円増加したほか、その他有価証券評価差額金が 194 百万円増加したことによる。

## 業績動向

経営指標を見ると、負債の増加により自己資本比率は前期末の77.4%から76.2%と若干低下したが、引き続き高水準を維持していることに変わりはなく、また有利子負債比率も0.5%と実質無借金経営を維持しており、財務内容は良好な状態が続いていると判断される。

## 連結貸借対照表と経営指標

(単位：百万円)

	14/8期	15/8期	16/8期	17/8期3Q	増減額
流動資産	9,707	9,828	6,865	8,608	1,743
（現預金）	7,363	7,345	4,633	6,660	2,026
固定資産	6,860	8,852	10,105	9,448	-656
総資産	16,568	18,680	16,970	18,057	1,087
流動負債	2,774	3,357	3,059	3,532	472
固定負債	602	694	701	683	-17
（有利子負債）	70	96	82	70	-12
負債合計	3,377	4,052	3,760	4,215	455
純資産	13,191	14,628	13,209	13,841	632
経営指標					
自己資本比率	79.4%	78.0%	77.4%	76.2%	
有利子負債比率	0.5%	0.7%	0.6%	0.5%	

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 今後の見通し

### 2017年8月期の連結業績は増収増益見通しで、利益ベースでは上振れの可能性も

#### 1. 2017年8月期通期業績の見通し

2017年8月期の連結業績は、売上高で前期比7.3%増の20,041百万円、営業利益で同17.7%増の2,560百万円、経常利益で同13.9%増の2,650百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同99.9%増の1,886百万円と2期ぶりに増収増益に転じる見通しで売上高、営業利益、経常利益は期初会社計画を据え置いている（親会社株主に帰属する当期純利益のみ4月に上方修正済み）。

明光ネットワークジャパン | 2017年8月1日(火)  
 4668 東証1部 | <https://www.meikogijuku.jp/about/>

今後の見通し

2017年8月期業績見通し(連結)

(単位:百万円)

	16/8期		3Q累計実績	進捗率	17/8期		
	実績	対売上比			通期計画	対売上比	前期比
売上高	18,672	-	14,028	70.0%	20,041	-	7.3%
明光義塾直営	10,123	54.2%	6,846	68.6%	9,975	49.8%	-1.5%
明光義塾FC	5,597	30.0%	4,062	71.3%	5,696	28.4%	1.8%
予備校	689	3.7%	418	59.4%	704	3.5%	2.2%
その他	2,260	12.1%	2,702	73.7%	3,664	18.3%	62.1%
売上原価	12,165	65.2%	9,331	70.5%	13,235	66.0%	8.8%
販管費	4,331	23.2%	2,953	69.6%	4,245	21.2%	-2.0%
営業利益	2,175	11.7%	1,743	68.1%	2,560	12.8%	17.7%
経常利益	2,325	12.5%	1,897	71.6%	2,650	13.2%	13.9%
特別損益	-508	-	544	-	544	-	-
親会社株主に帰属 する当期純利益	944	5.1%	1,458	77.3%	1,886	9.4%	99.9%

出所:決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

第3四半期までの進捗率を見ると、売上高は70.0%、営業利益は68.1%となっている。過去3年間の平均進捗率を見ると売上高は70.2%、営業利益は55.6%となっており、売上高はほぼ計画の範囲内、営業利益は若干強含みで推移している。第3四半期までの営業利益の進捗率が低いのは、夏期講習が含まれる第4四半期の利益が第2四半期と並んで大きくなるためだ。5月末の生徒数が夏期講習売上のペースとなるため、第4四半期の業績は若干苦戦が予想されるものの、第3四半期までの利益が強含みで推移していることから、通期の営業利益も計画を達成できるものと弊社では見ている。

一方、売上高については計画を若干下回る可能性がある。明光義塾事業及び予備校事業の生徒数が計画を下回って推移していることが要因だ。明光義塾事業においては2017年8月期末までに生徒数を前年同期比でプラスに転換していく計画であったが、第3四半期までの進捗率を見ると厳しい情勢となっている。期末に前年同期比でプラスにするためには第3四半期末から2万人強増やす必要があるが、過去3年間の平均で見ると1.76万人の増加となっており、2017年8月期も同様のペースで推移したとすれば期末生徒数は12.7万人、前年同期比で約2%減の水準となる。このため、明光義塾事業の売上高は計画を若干下回る可能性が高い。また、予備校事業についても今春の既卒生徒数が想定以上に低調だったことから、会社計画を下回るものと予想される。日本語学校や早稲田アカデミー個別進学館等のその他事業は順調に拡大しているものの、全体の売上高に関しては会社計画を若干下回る可能性がある。

## 明光義塾再成長のカギを握る 「振り返り授業」「明光eポ」の導入を開始

### 2. 明光義塾事業再成長に向けた取り組み

明光義塾事業の再成長に向けて、同社は新たな指導サービスとなる「振り返り授業」とeポートフォリオシステム「明光eポ」の本格稼働を2017年7月より開始した。まずは直営教室で導入し、順次FC教室にも展開していく計画となっている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレマー)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

## 今後の見通し

「振り返り授業」とは、「学ぶ」と「振り返る」をひとつのサイクルとし、生徒が主体的に学び、振り返ることで様々な「気づき」を体得し、本質的な理解の定着を図ることを目的とした指導法となる。生徒自身が主体的に言葉や文字で自分の考えを表現しながら学習プログラムを進め、授業の終了 5～10 分前に当日に学習した内容を生徒自身がまとめ、今後の学習計画を作成する。これら学習記録については、iPad を用いて撮影し「明光 e ポ」のシステムに取り込んでいくことになる。

「明光 e ポ」に学習記録を残すことで、学習プロセスを継続的に蓄積・振り返ることができ、生徒自身が成長を実感できるようになるとともに、主体的な学びを身に付けていくことが可能となる。また、「明光 e ポ」では保護者もスマートフォンで子どもの学習記録を確認することができる。従来は、子どもが塾で何をしているのか、また学力が向上しているのかどうかは、定期的な講師との面談を行うことで確認してきたが、不明瞭なことも多いことから、休会・退会の理由の 1 つにもなっていた。「明光 e ポ」を活用することで、子どもの学習記録や学力の向上具合などがタイムリーに確認できるようになるため顧客満足度も向上し、休会・退会の抑制につながるといった効果が期待されている。

「主体的な学び」については 2020 年に予定されている学習指導要領の改訂でも、英語教育と並んで重要な位置づけとなっている。同社で従来から「明光式！自立学習」で「主体的な学び」に取り組んできたが、今回新たに ICT も活用することでより進化した指導サービスを提供し、競合他社とのサービスの差別化を図ることで生徒数の拡大を目指していく考えだ。

7 月から直営教室で導入が始まっているが、その効果を検証するまでには数カ月の期間を要すると見られる。プラスの効果としては、生徒自身が「主体的な学び」を身に付けることで学力の向上が期待され、また、保護者も含めた顧客満足度の向上による休会・退会率の低減及び新規生徒数の増加が挙げられる。また、付随的なメリットとして講師の業務負担が軽減するといった効果も見込まれている。従来、生徒の学習記録等の作成は授業が終わった後に講師が行っていたが、「振り返り授業」では生徒自身が行うことになるためだ。逆に、マイナス面としては、子どもの学習記録が正確に保護者も把握できるようになるため、学力向上の効果が無いと判断された場合は、退会するケースが出てくる可能性もある。

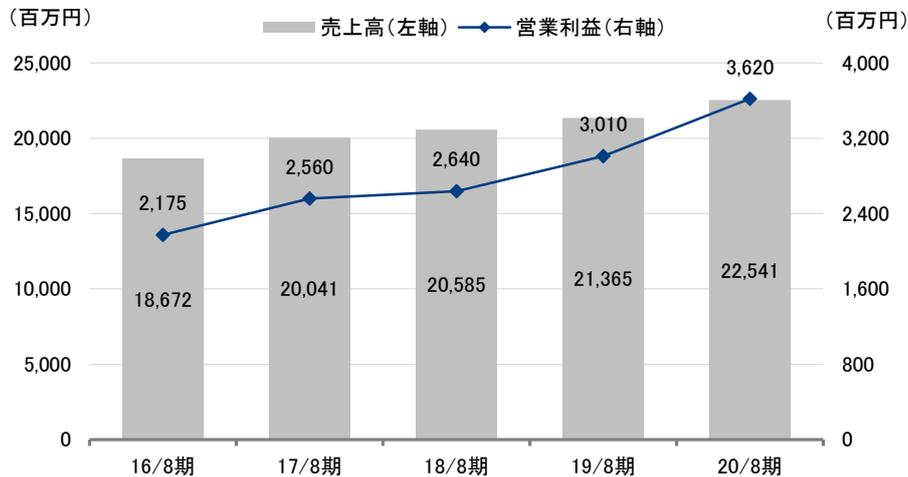
## ■ 中期経営計画

### 明光義塾の再成長と新たな基幹事業の育成により、 2020 年 8 月期に営業利益 36 億円を目指す

同社は 2020 年 8 月期までの 4 年間の中期経営計画を期初に発表している。経営目標値として最終年度に売上高で 22,541 百万円、営業利益 3,620 百万円を掲げている。基本戦略としては「明光義塾事業の強化」「全ての事業の収益力強化」「持続的な成長に向けた事業領域の拡大」「人材育成」「企業価値の向上」の 5 つの戦略を実行していく。

## 中期経営計画

## 中期経営計画



出所：ホームページ、会社取材よりフィスコ作成

「明光義塾事業の強化」では、前述した「振り返り授業」「明光eポ」の導入により、まずは1教室当たり生徒数の拡大を図っていく。また、マーケティング戦略と地域戦略を強化していくことで、地域内シェアの拡大に取り組んでいく。目標とする経営指標としては、2020年8月期に教室数で2,180教室（2016年8月期末2,102教室）、生徒数で15万人（同13万人）を掲げている。「振り返り授業」と「明光eポ」の導入効果が顕在化してくれば、再成長への道筋が見えてくるものと思われる。2018年春以降にFC教室への導入を進めていく予定となっているため、導入効果が全体に浸透するのは2018年後半からになると予想される。

「全ての事業の収益力強化」では、明光義塾事業の収益力を強化していくと共に、他の事業についても収益力の強化を図り、新たな基幹事業の確立を目指していく。各グループ間でのノウハウを共有し、経営効率を高めながらシナジーを最大限に生かしてグループ総合力を強化していく。

「持続的な成長に向けた事業領域の拡大」では、教育・文化事業の領域において、同社の経営理念に基づくビジネス展開で、本業の強化及び各事業とシナジーが期待できる案件があれば、M&Aや投資を検討していく方針としている。

「人材育成」では、ワークライフバランスを実現し、意識改革と生産性向上を図り、グループの成長をけん引する人材の育成に取り組んでいく。また、ここ最近では人手不足が慢性化するなかで、特に地方においてアルバイト講師の採用に苦労するケースが出始めており、給与体系の見直し等を含めて今後の課題としている。

「企業価値の向上」では、持続的な収益の成長により、投資家にとって魅力ある資本配当政策を実施していく方針となっている。

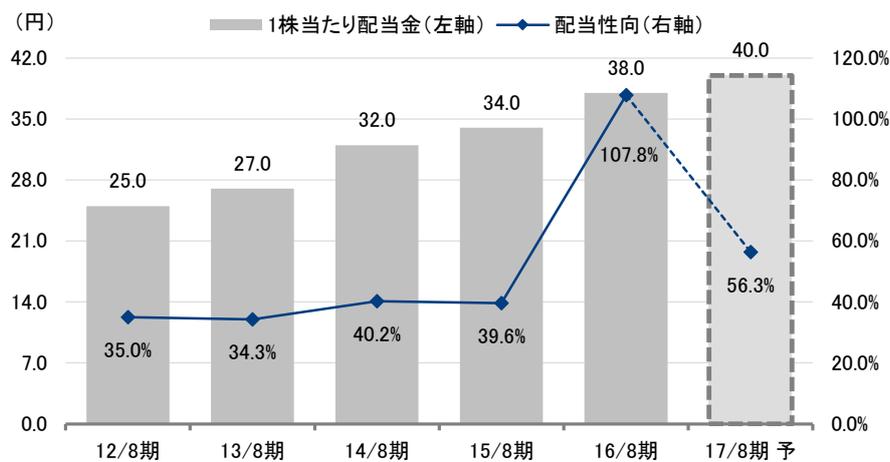
## 株主還元策

### 19 期連続の増配予定、株主優待もあり株主還元積極的に

同社は 1997 年 4 月の JASDAQ 上場以降、連続増配を続けており、また、株主優待制度も導入するなど、株主還元積極的に企業として位置付けられる。配当政策については今後も増配を継続していく方針に変わりはなく、2017 年 8 月期の 1 株当たり配当金は前期比 2.0 円増配の 40.0 円と 19 期連続の増配を予定している。

株主優待制度については、8 月末の株主に対して保有株数、継続保有期間に応じて 1,000 ~ 5,000 円相当の QUO カードを贈呈している。100 株保有で保有期間が 3 年未満の株主は 1,000 円相当となるが、3 年間継続保有すれば 3,000 円相当となる。また、資本政策については自己資本の充実を図るとともに、株価水準や財務状況などを勘案しながら柔軟かつ機動的に自己株式の取得も検討していく方針としている。

1 株当たり配当金と配当性向



出所：決算短信よりフィスコ作成

株主優待制度

QUO カード贈呈 (年 1 回、8 月末株主)		
保有株式数	継続保有 3 年未満	継続保有 3 年以上
100-500 株未満	1,000 円相当	3,000 円相当
500-1,000 株未満	2,000 円相当	4,000 円相当
1,000 株以上	3,000 円相当	5,000 円相当

注：2016 年 8 月末時点の株主より適用開始

出所：ホームページよりフィスコ作成

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ